

I. 財政状況

1. 決算の概要

平成21年度 鹿島市会計別決算状況

(単位：千円)

会計区分		歳入	歳出	差引額
一般会計	一般会計（会計決算）	13,137,471	12,826,203	311,268
	※決算統計（地方財政状況調査）	13,122,342	12,811,074	311,268
特別会計	公共下水道事業	1,646,771	1,646,026	745
	谷田工場団地造成・分譲事業	606	226	380
	国民健康保険	4,143,898	4,258,095	(赤字)△114,197
	老人保健	9,820	10,576	(赤字)△756
	後期高齢者医療	340,766	339,795	971
合計		19,279,332	19,080,921	198,411

※一般会計の数値は、決算統計（地方財政状況調査）と実際の会計決算とは分類方法の違いがあり、集計上の差異が生じる場合がある。（対外的には、決算統計の数値を使用するのが通例）

○一般会計の決算概要（※決算統計数値より）

歳入では、市税 4.5%減はあったものの、国庫支出金 80.5%増、県支出金 15.2%増などにより、歳入全体で対前年比 7.9%増（一般財源ベース△2.1%）となった。

歳出では、人件費△7.4%（主に退職手当の減）、物件費 17.0%、補助費 7.7%、公債費△3.7%、扶助費 4.7%となった。また投資的経費は、普通建設事業 50.9%（補助 16.7%、単独 80.0%）となり、歳出全体では 7.6%増（一般財源ベース 1.0%増）となった。

このような状況のなか、財源不足補てんのため財政調整基金（積立金）から、一旦は 220,000 千円を繰り入れたが、年度末までに同額を積立て実質的には財政調整基金（積立金）の取崩しを回避することができ黒字決算を維持し、さらに公共施設建設基金に 220,000 千円を積み増して後年度の財政運営に備えることとした。なお、財政調整基金（積立金）は、平成 12 年度以降は取り崩していない。（→P12 を参照）

○今後の展望と課題

平成 17 年度に策定した「財政基盤強化計画（行革大綱）」の実施など本格的な行政改革への取組みによる職員採用の抑制、各種事務事業の見直しなどにより、歳出面の削減効果は徐々に現れており、今後、各種の財政指標も改善される見込みである。市債残高も大きく減少傾向に転じている。

しかしながら、今後主要な一般財源である地方交付税（国の交付金）などの動向が不透明なため、鹿島市の重点施策である定住化促進（雇用確保、子育て支援等）、交流人口の活用などの事業展開により、市税等の自主財源の確保を図りながら、改革の手を緩めず、収支のバランスをとり、今後いかにして市民生活に直結する福祉、教育、産業振興、都市基盤整備などの財源を捻出して、鹿島市のまちづくりを推進していくかが引き続きの課題である。

また、一般会計ばかりでなく、公共下水道事業、国民健康保険などの特別会計や水道事業なども含め、鹿島市全体の財政状況を的確に把握して市政運営を行っていくことがますます重要になってきている。

2. 主な財政指標 (※決算統計指標：過去5ヵ年)

○経常収支比率

区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成21年度	92.4	<p>歳入では、市税(△4.5%)、普通交付税(△1.0%)の減少により主要一般財源は減少(△2.1%)した。(経常一般財源△2.6%)</p> <p>歳出では、人件費は退職金の関係で、エイブル等の指定管理に伴う物件費の増、扶助費の増はあったものの、公債費の減、補助費の減により経常収支比率は、1.8ポイントの指標改善となった。</p> <p>人件費、公債費等は減少傾向にあるが、少子高齢化対策や障害者支援、医療費助成など長期的には扶助費の伸びが続くと見込まれる。また、これまで都市基盤整備や総合経済対策等の財源に市債を活用し、ピークは過ぎたものの依然として高い公債費や、公共下水道会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業、国保財政支援などの繰出金、一部事務組合負担金(補助費等)なども、高い水準で推移することが見込まれる。</p>
平成20年度	94.2	
平成19年度	93.9	
平成18年度	95.3	
平成17年度	93.4	

○実質赤字比率 (※この指標は、平成19年度決算統計から新設された)

区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成21年度	— (△3.35)	<p>「実質赤字比率」は、平成19年度決算から新設され、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。)に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合で、一般会計が黒字か赤字かを判断する財政指標である。</p> <p>黒字なら「—(0)」となる。</p> <p>早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。</p> <p>早期健全化基準 13.94 財政再生基準 20.00</p>
平成20年度	— (△2.58)	
平成19年度	— (△2.72)	
平成18年度		
平成17年度		

○連結実質赤字比率 (※この指標は、平成19年度決算統計から新設された)

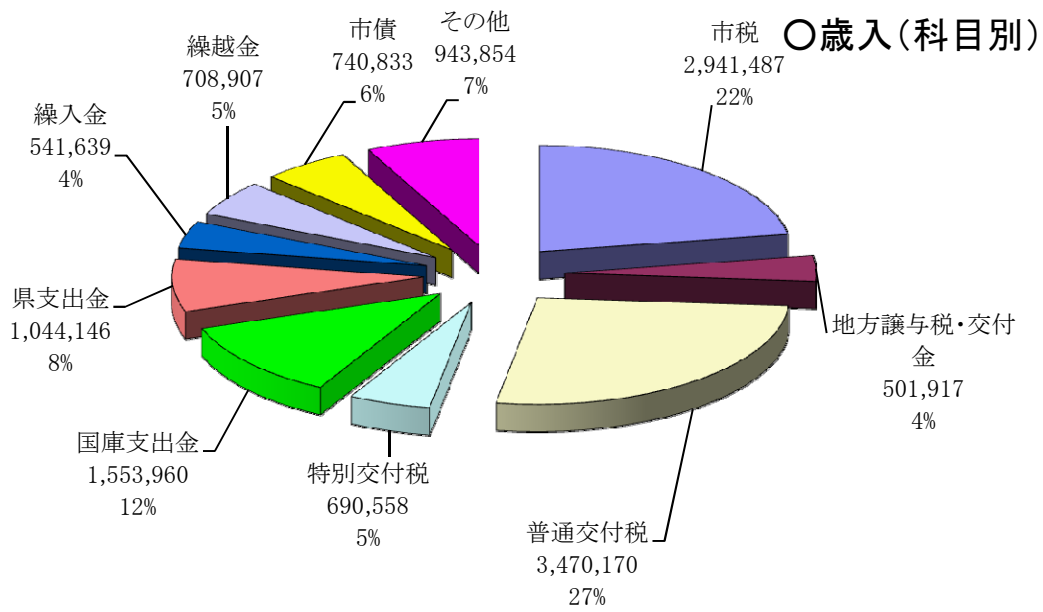
区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成21年度	— (△9.72)	<p>「連結実質赤字比率」は、平成19年度決算から新設され、一般会計と水道事業会計や国民健康保険特別会計等の特別会計を含む全会計の赤字額から黒字額を引いた額(「連結実質赤字額」)の標準財政規模に対する割合で、全会計をまとめて黒字か赤字かを判断する財政指標である。</p> <p>黒字なら「—(0)」となる。</p> <p>一部事務組合、土地開発公社、広域連合などは対象以外となっている。</p> <p>早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を、財政再生基準を超えると「財政再生計画」を策定・公表しなければならない。</p> <p>早期健全化基準 18.94 財政再生基準 40.00</p>
平成20年度	— (△4.95)	
平成19年度	— (△7.48)	
平成18年度		
平成17年度		

○実質公債費比率 (※この指標は、平成17年度決算統計から新設された)

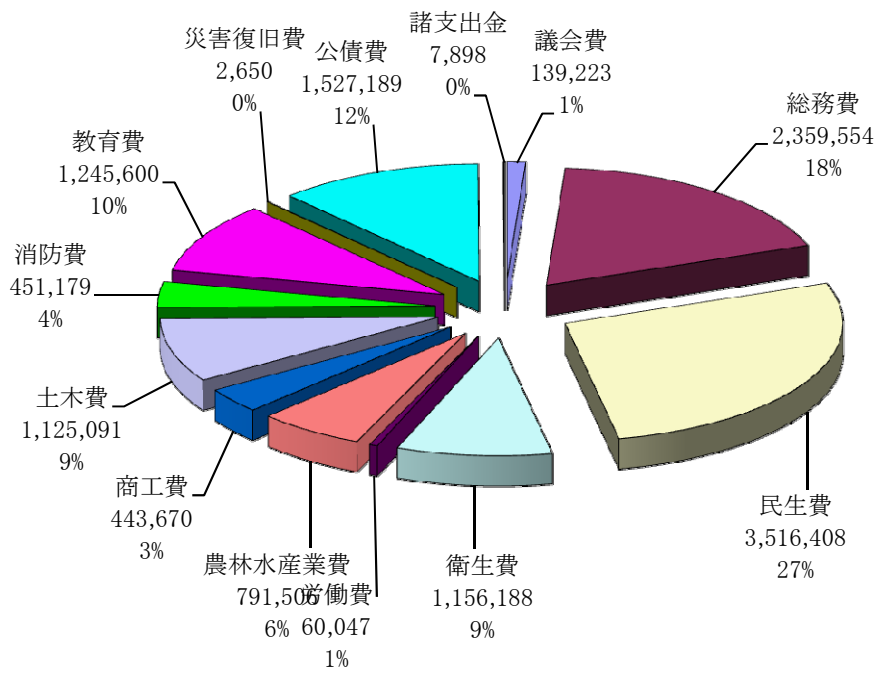
区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成21年度	15.8	<p>「実質公債費比率」は、平成17年度決算から新設され、公債費に関し、一般会計ばかりでなく特別会計や公営企業、一部事務組合などを含めた総合的な財政指標である。</p> <p>一般会計は、標準財政規模の縮小傾向の中、平成18年度に債務負担に係る償還助成（ほ場整備等）を指標算定に加える算定方法変更の影響や、公共下水道事業の公債費への一般会計繰出が指標を押し上げる要因になっていたが、繰上償還の実施に伴い大きく改善した。</p> <p>公共下水道事業は、建設途上であるが今後とも計画的な事業実施、接続率の向上、適正な使用料設定などに努め、可能な限り一般会計繰出に依存しない経営体質をめざしていく。</p> <p>なお、市町村の起債は、従来の許可制度から協議制度になるが、「実質公債費比率」が18%を超えると、起債適正化計画の策定が義務付けられ、起債に際しては県知事の許可（許可団体）が必要となる。</p> <p>早期健全化基準 25.0 財政再生基準 35.0</p>
平成20年度	18.1	
平成19年度	18.5	
平成18年度	18.6	
平成17年度	16.7	

○将来負担比率 (※この指標は、平成19年度決算統計から新設された)

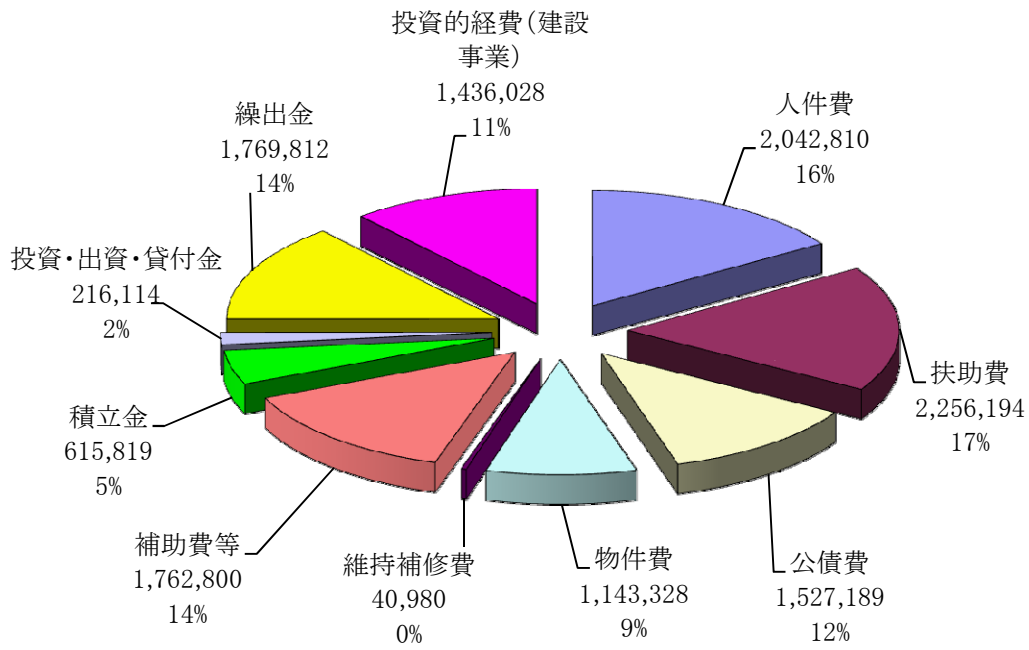
区 分	比率 (%)	増 減 要 因 等
平成21年度	68.3	<p>「将来負担比率」は、平成19年度決算から新設され、一般会計などの地方債現在高、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。</p> <p>早期健全化基準を超えると「財政健全化計画」を策定・公表しなければならない。</p> <p>早期健全化基準 350.0</p>
平成20年度	79.4	
平成19年度	91.4	
平成18年度		
平成17年度		



○歳出(目的別)

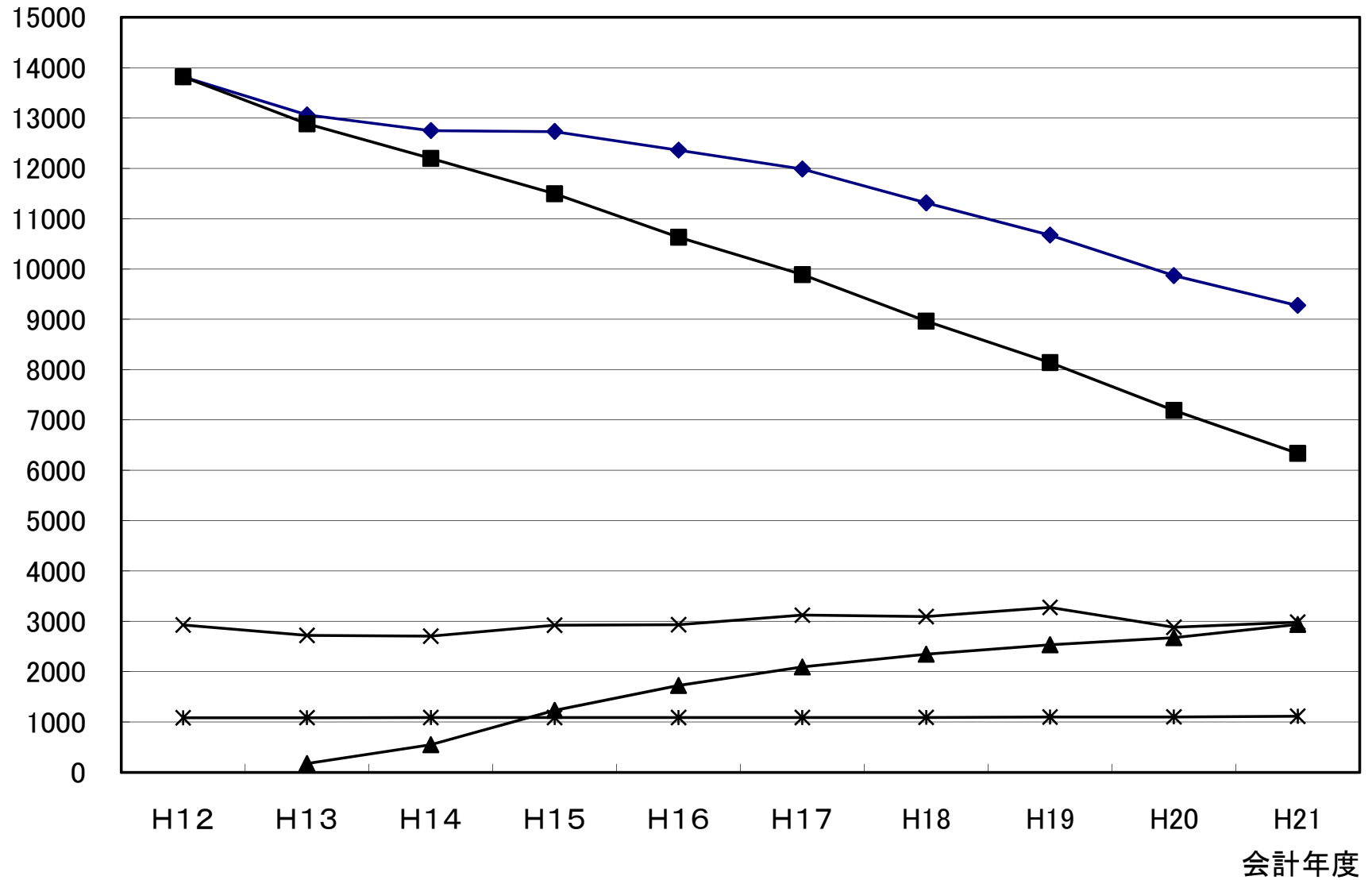


○歳出(性質別)※決算統計数値



○市債、基金残高の推移(一般会計)

残高(単位:百万円)



○一般会計決算状況（款別） ※決算額は会計決算より

・歳入（款別）

（単位：千円、％）

区分（款）		平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較		備 考
		決 算 額（ A ）	構 成 比	決 算 額（ B ）	構 成 比	増 減 額 （A）-（B）	増 減 率 （A）/（B）	
1	○市 税	2,941,487	22.4	3,079,266	24.4	△ 137,779	△ 4.5	
2	地方譲与税	134,659	1.0	141,312	1.1	△ 6,653	△ 4.7	
3	利子割交付金	10,068	0.1	12,085	0.1	△ 2,017	△ 16.7	
4	配当割交付金	2,572	0.0	2,744	0.0	△ 172	△ 6.3	
5	株式等譲渡所得割交付金	1,110	0.0	1,959	0.0	△ 849	△ 43.3	
6	地方消費税交付金	280,732	2.1	270,041	2.1	10,691	4.0	
7	自動車取得税交付金	28,118	0.2	45,553	0.4	△ 17,435	△ 38.3	
8	地方特例交付金	37,324	0.3	32,705	0.3	4,619	14.1	
9	地方交付税	4,160,728	31.7	4,176,817	33.1	△ 16,089	△ 0.4	
内 訳	・普通交付税	3,470,170	26.4	3,503,978	27.8	△ 33,808	△ 1.0	
	・特別交付税	690,558	5.3	672,839	5.3	17,719	2.6	
10	交通安全対策特別交付金	7,334	0.1	6,748	0.1	586	8.7	
11	○分担金及び負担金	344,625	2.6	317,271	2.5	27,354	8.6	
12	○使用料及び手数料	166,100	1.3	180,496	1.4	△ 14,396	△ 8.0	
13	国庫支出金	1,553,960	11.8	1,564,567	12.4	△ 10,607	△ 0.7	
14	県支出金	1,044,146	7.9	902,215	7.2	141,931	15.7	
15	○財産収入	20,665	0.2	24,253	0.2	△ 3,588	△ 14.8	
16	○寄附金	4,666	0.0	2,007	0.0	2,659	132.5	
17	○繰入金	541,639	4.1	694,860	5.5	△ 153,221	△ 22.1	
18	○繰越金	708,907	5.4	198,818	1.6	510,089	256.6	
19	○諸収入	407,798	3.1	406,408	3.2	1,390	0.3	
20	市債（借入金）	740,833	5.6	558,042	4.4	182,791	32.8	
内 訳	・臨時財政対策債	428,433	3.3	276,042	2.2	152,391	55.2	
	・その他（建設事業債等）	312,400	2.4	282,000	2.2	30,400	10.8	
合 計		13,137,471	100.0	12,618,167	100.0	519,304	4.1	
うち自主財源（○印）		5,135,887	39.1	4,903,379	38.9	232,508	4.7	

※構成比（％）は小数点第 2 位を四捨五入

○一般会計決算状況（款別） ※決算額は会計決算より

・歳出（款別）

（単位：千円、％）

区 分（款）		平 成 21 年 度		平 成 20 年 度		比 較		備 考
		決 算 額（A）	構 成 比	決 算 額（B）	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (A)/(B)	
1	議会費	139,223	1.1	140,165	1.2	△ 942	△ 0.7	
2	総務費	2,359,554	18.4	1,566,729	13.2	792,825	50.6	
3	民生費	3,516,408	27.4	3,230,460	27.1	285,948	8.9	
4	衛生費	1,156,188	9.0	1,120,834	9.4	35,354	3.2	
5	労働費	60,047	0.5	60,225	0.5	△ 178	△ 0.3	
6	農林水産業費	791,506	6.2	1,115,046	9.4	△ 323,540	△ 29.0	
7	商工費	443,670	3.5	282,253	2.4	161,417	57.2	
8	土木費	1,125,091	8.8	1,240,839	10.4	△ 115,748	△ 9.3	
9	消防費	451,179	3.5	402,257	3.4	48,922	12.2	
10	教育費	1,245,600	9.7	1,145,221	9.6	100,379	8.8	
11	災害復旧費	2,650	0.0	0	0.0	2,650	皆増	
12	公債費（借入金償還）	1,527,189	11.9	1,586,267	13.3	△ 59,078	△ 3.7	
13	諸支出金	7,898	0.1	18,964	0.2	△ 11,066	△ 58.4	水道事業会計出資金ほか
14	前年度繰上充用金							
合 計		12,826,203	100.0	11,909,260	100.0	916,943	7.7	

※構成比（％）は小数点第2位を四捨五入

区分（性質別）		平成21年度				平成20年度				比 較				
		決算額 (A)	構成比	うち一般財源		決算額 (C)	構成比	うち一般財源		決算額 (A) - (C)	増減率	一般財源		
				充当額(B)	構成比			充当額(D)	構成比			充当額(B) - (D)	構成比	
義務的経費	人件費	2,042,810	15.9	1,890,267	21.2	2,206,896	18.5	2,049,720	23.3	△ 164,086	△ 7.4	△ 159,453	△ 7.8	
	うち職員給	1,269,512	9.9	1,167,292	13.1	1,333,671	11.2	1,220,689	13.9	△ 64,159	△ 4.8	△ 53,397	△ 4.4	
	扶助費	2,256,194	17.6	732,364	8.2	2,155,210	18.1	694,134	7.9	100,984	4.7	38,230	5.5	
	公債費	1,527,189	11.9	1,502,733	16.9	1,586,267	13.3	1,561,069	17.7	△ 59,078	△ 3.7	△ 58,336	△ 3.7	
	計	5,826,193	45.5	4,125,364	46.4	5,948,373	50.0	4,304,923	48.9	△ 122,180	△ 2.1	△ 179,559	△ 4.2	
その他の経費	物件費	1,143,328	8.9	826,773	9.3	977,077	8.2	774,384	8.8	166,251	17.0	52,389	6.8	
	維持補修費	40,980	0.3	36,826	0.4	42,956	0.4	37,654	0.4	△ 1,976	△ 4.6	△ 828	△ 2.2	
	補助費等	1,762,800	13.8	1,063,046	11.9	1,637,204	13.8	1,417,529	16.1	125,596	7.7	△ 354,483	△ 25.0	
	内訳	一部事務組合	773,576	6.0	766,302	8.6	740,038	6.2	727,420	8.3	33,538	4.5	38,882	5.3
		その他	989,224	7.7	296,744	3.3	897,166	7.5	690,109	7.8	92,058	10.3	△ 393,365	△ 57.0
	積立金	615,819	4.8	580,001	6.5	269,780	2.3	245,700	2.8	346,039	128.3	334,301	136.1	
	投資及び出資	1,114	0.0	1,114	0.0	14,959	0.1	14,959	0.2	△ 13,845	△ 92.6	△ 13,845	△ 92.6	
	貸付金	215,000	1.7		0.0	215,000	1.8		0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰出金	1,769,812	13.8	1,575,001	17.7	1,846,750	15.5	1,678,126	19.1	△ 76,938	△ 4.2	△ 103,125	△ 6.1	
計	5,548,853	43.3	4,082,761	45.9	5,003,726	42.0	4,168,352	47.3	545,127	10.9	△ 85,591	△ 2.1		
投資的経費	補助事業（受託補助含む）	423,248	3.3	86,129	1.0	362,570	3.0	38,841	0.4	60,678	16.7	47,288	121.7	
	単独事業（受託単独含む）	838,660	6.5	588,902	6.6	465,904	3.9	284,002	3.2	372,756	80.0	304,900	107.4	
	県営事業負担金（同級他団体含む）	171,470	1.3	12,902	0.1	121,332	1.0	8,882	0.1	50,138	41.3	4,020	45.3	
	災害復旧事業	2,650	0.0	353	0.0	0	0.0	0	0.0	2,650	皆増	353	皆増	
	計	1,436,028	11.2	688,286	7.7	949,806	8.0	331,725	3.8	486,222	51.2	356,561	107.5	
前年度繰上充用金														
歳出合計		12,811,074	100.0	8,896,411	100.0	11,901,905	92.9	8,805,000	100.0	909,169	7.6	91,411	1.0	

※数値は、決算統計（地方財政状況調査）による分類であり、会計決算とは集計上の差異がある場合がある。

※構成比(%)は、少数第2位を四捨五入

(参考資料) 平成21年度決算統計(地方財政状況調査)より

○地方債(借入金)現在高の状況(元金)

(単位:千円)

会計区分	平成20年度末 現在高	平成21年度中増減額		平成21年度末 現在高	備考(交付税措置率等)
		借入額	償還額(返済)		
1 一般会計(A)	9,866,819	740,833	1,332,452	9,275,200	償還費の交付税措置率(68.5%)
うち臨時財政対策債(B)	2,673,815	428,433	164,018	2,938,230	償還費の交付税措置率(100%)
差引(A-B)	7,193,004	312,400	1,168,434	6,336,970	実質負担相当額(2,921,298千円)
2 公共下水道事業	6,617,470	690,000	694,165	6,613,305	償還費の交付税措置率(約50%)
3 水道事業(企業債)	3,878,168	268,000	395,999	3,750,169	
合計	20,362,457	1,698,833	2,422,616	19,638,674	

○積立基金(積立金)現在高の状況 ※定額運用基金を除く積立基金(地方財政状況調査より:出納整理期間中の増減を含む)

(単位:千円)

基金名	平成20年度末 現在高	平成21年度中増減額		平成21年度末 現在高	備考(基金の目的等)
		積立額	取崩(繰入)額		
1 財政調整基金	1,102,185	232,424	220,000	1,114,609	年度間の財源不均衡調整
2 減債基金	591,630	154,078	248,623	497,085	公債費(借入金)償還財源
3 公共施設建設基金	731,161	224,296		955,457	公共施設の建設資金積立
4 ふるさと創生基金	69,116	199	37,862	31,453	地域づくりソフト事業(歴史、文化、産業等)
5 地域振興基金	4,748	14		4,762	福祉活動推進、快適な生活環境の形成
6 地域福祉基金	331,770	4,071	6,470	329,371	高齢者等の健康福祉、地域福祉の充実
7 ふるさと水と土保全基金	5,000			5,000	良好な農村環境確保(啓発、普及)
8 スポーツ振興基金	8,226	25	486	7,765	スポーツ団体、個人の育成
9 愛野青少年スポーツ振興基金	10,056	38	38	10,056	”(故愛野代議士遺族寄附が原資)
10 青少年健全育成基金	1,506	5	1,000	511	青少年の健全育成事業(寄附金原資)
11 ふるさと人材育成支援基金	28,218	55	2,901	25,372	青少年等人材育成の支援(東亜工機寄附を原資)
12 ふるさと納税基金	600	837	559	878	図書購入ほか7事業に使用(ふるさと納税寄附金が原資)
普通会計(一般会計)計	2,884,216	616,042	517,939	2,982,319	
13 国民健康保険基金(国保会計)	0			0	給付費等の財源補てん(年度間調整)
14 減債積立金(水道事業)	154,052	105,777	9,464	250,365	水道事業企業債償還
15 建設改良積立金(水道事業)	135,613			135,613	水道施設整備資金積立
合計	3,173,881	721,819	527,403	3,368,297	

区分	事業債名	平成21年度末 起債残高		構 成 比	交付税 算入率 B	財源措置 相当額 C=A'×B	実負担 相当額 D=A-C
		A	(A')				
特 別 分	臨時財政対策債	2,938,230	(2,938,230)	31.7	100	2,938,230	0
	臨時税収補てん債	101,837	(101,837)	1.1	100	101,837	0
	減収補てん債				75		
	減税補てん債	459,520	(459,520)	5.0	100	459,520	0
	臨時財政特例債	7,949	(7,949)	0.1	100	7,949	0
	一般公共(財源対策債等分)	912,789	(887,782)	9.8	50・80	533,542	379,247
	旧地域総合整備事業債(財源対策債)				100		
	一般廃棄物処理事業債(財源対策債)				50		
	義務教育施設整備事業債(財源対策債)				50		
	臨時地方道整備(地方特定)(財源対策債)	40,355	(40,355)	0.4	50・100	29,154	11,201
	臨時地方道整備(ふるさと農林道)(財源対策債)	22,749	(22,749)	0.2	50・100	19,660	3,089
	臨時河川等整備(地方特定)(財源対策債)				50		
	(特別分計)	4,483,429	(4,458,422)	48.3		4,089,892	393,537
通 常 分	補正予算債	531,012	(397,293)	5.7	50・75・80・100	285,373	245,639
	臨時地方道整備(地方特定)	209,980	(209,980)	2.3	30・54.4	86,780	123,200
	〃(ふるさと農林道)	125,019	(125,019)	1.3	30・54.4	60,272	64,747
	臨時河川等整備(地方特定)				30・54.4		
	旧地域総合整備事業債	591,430	(591,305)	6.4	54.4	321,670	269,760
	補助災害復旧事業債	10,295	(10,295)	0.1	95	9,780	515
	単独災害復旧事業債	3,669	(3,669)	0.0	47.5	1,743	1,926
	鉅害復旧事業債				57		
	かんまん災				57		
	自然災害防止事業債	17,500	(17,500)	0.2	28.5	4,987	12,513
	一般公共(通常分)	258,617	(6,404)	2.8	30	1,921	256,696
	義務教育施設整備事業債(施設分、用地分)	222,844	(222,844)	2.4	60・70	139,687	83,157
	〃(水泳プール分)			0.0	30		
	〃(大規模改造分・単独事業)	81,645	(81,645)	0.9	30・50	26,276	55,369
	〃(給食施設)				50		
	一般廃棄物処理事業債				20・40・50		
	辺地対策事業債	688,098	(688,098)	7.4	80	550,478	137,620
	過疎対策事業債				70		
	地域改善対策特定事業債				80		
	公園緑地事業債	486,230	(486,230)	5.2	20・30	143,007	343,223
	臨時地方道整備(一般分)	189,966	(189,966)	2.0	30	56,990	132,976
	臨時河川等整備(一般分)	90,242	(90,242)	1.0	30	27,072	63,170
	都市生活環境整備特別対策債	25,421	(25,421)	0.3	40	10,168	15,253
	一般単独事業債(一般分のうち地域経済対策分)				40		
	臨時地域基盤整備事業債				30		
	臨時経済対策事業債	54,907	(54,907)	0.6	45	24,708	30,199
	発展基盤緊急整備事業債	5,713	(5,713)	0.1	50	2,857	2,856
	日本新生緊急基盤整備事業	8,905	(8,905)	0.1	50	4,453	4,452
	緊急防災基盤整備事業債				50		
	地域活性化事業債	122,687	(119,287)	1.3	30・50	37,646	85,041
	合併特例事業債				50		
	防災対策事業債	36,476	(36,476)	0.4	30・50	16,734	19,742
	地域再生事業債				—		
住宅宅地関連公共施設整備促進事業債				20			
ふるさと一般農道、ふるさと一般林道 備事業債(単独実施分)				30			
(小計)	3,760,656	(3,371,199)	40.5		1,812,602	1,948,054	
公営住宅建設事業債	93,351		1.0	—	0	93,351	
厚生福祉施設整備事業債(普通会計分)				—			
社会福祉施設整備事業債(普通会計分)				—			
義務教育施設整備事業債 (大規模改造分・補助事業)				—			
転貸債(住宅資金貸付等)				—			
公共用地先行取得債				—			
一般単独事業債(一般分のうち上記以外のもの)	25,335	(1,620)	0.3	40	648	24,687	
地域総合整備資金貸付事業債				—			
市町村振興資金貸付金				—			
公営競技収益金貸付金				—			
その他(調整債)	14,992	(14,992)	0.2	100	14,992	0	
その他(上水道出資債)	871,537	(871,537)	9.4	50	435,768	435,769	
その他(一般補助施設整備等事業(一般分))	25,900	(0)	0.3	—	0	25,900	
(小計)	1,031,115	(888,149)	11.2		451,408	579,707	
(通常分計)	4,791,771	(4,259,348)	51.7		2,264,010	2,527,761	
合計	9,275,200	(8,717,770)	100.0	68.5	6,353,902	2,921,298	

※交付税算入率(措置率)

※これは、平成21年度決算時における一般会計の起債残高と、償還費を普通交付税で算入される額との割合を示す資料である。

○一時借入金の借入状況（平成21年度）

2010/9/10 10:04

※一般会計予算で認められた一時借入金の限度額（現在高）は、1,500,000千円である。

（単位：円）

月	歳入総額	歳出総額	月末現金残高	一時借入金の状況									
				借入額		返済額		※現在高	借入先	借入期間	日数・利率	借入利息	
4	1,772,646,893	1,553,539,582	219,107,311	①4/10	500,000,000	①4/30	500,000,000	0	財政調整基金	○4/10～4/30	20	0.20	54,794
5	1,184,182,867	1,331,360,690	71,929,488	②5/25	300,000,000			300,000,000	財政調整基金	5/25～6/8			0
6	2,276,346,665	1,702,415,696	645,860,457			②6/8	300,000,000	0	財政調整基金	○5/25～6/8	14	0.20	23,013
7	1,225,928,430	1,240,039,427	631,749,460					0					0
8	1,311,641,097	1,565,671,112	377,719,445					0					0
9	2,206,267,748	2,292,288,388	291,698,805	③9/30	130,000,000			130,000,000	土地開発基金	9/30～10/29			0
10	1,293,564,145	1,470,586,882	114,676,068	④10/26	265,000,000			395,000,000	公共施設建設基金	10/26～10/30			0
						③10/29	130,000,000	265,000,000	土地開発基金	○9/30～10/29	29	0.12	12,394
						④10/30	265,000,000	0	公共施設建設基金	○10/26～10/30	4	0.12	3,484
				⑤10/30	400,000,000		400,000,000	財政調整基金	10/30～11/6			0	
11	1,694,264,858	1,309,754,158	499,186,768			⑤11/6	400,000,000	0	財政調整基金	○10/30～11/6	7	0.12	9,205
12	1,689,868,766	1,826,837,033	362,218,501					0					0
1	1,554,448,419	1,393,566,117	523,100,803	⑥1/22	500,000,000			500,000,000	財政調整基金	1/22～3/31			0
2	1,188,281,795	1,563,801,402	147,581,196	⑦2/24	200,000,000			700,000,000	財政調整基金	2/24～3/1			0
3	5,061,498,119	4,082,551,035	1,126,528,280			⑦3/1	200,000,000	500,000,000	財政調整基金	○2/24～3/1	5	0.12	3,287
				⑧3/1	300,000,000			800,000,000	財政調整基金	3/1～3/18			0
						⑧3/18	300,000,000	500,000,000	財政調整基金	○3/1～3/18	17	0.12	16,767
						⑥3/31	500,000,000	0	財政調整基金	○1/22～3/31	68	0.12	111,780
				⑨3/30	1,000,000,000		1,000,000,000	※佐賀銀行	3/30～4/2			0	
4	69,887,164	1,585,722,705	△389,307,261			⑨4/2	1,000,000,000	0	※佐賀銀行	○3/30～4/2	4	0.80	87,671
5	3,419,862,756	2,832,144,461	198,411,034					0					0
計	※例月出納検査(現金出納状況)の数値(全会計)より			借入 累計	3,595,000,000	返済 累計	3,595,000,000	0			利息計		322,395

※数値は決算統計資料から

(単位:千円)

No.	区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
1	市税(税収)	2,799,211	2,824,658	2,827,182	2,777,776	2,676,141	2,694,475	2,772,972	3,068,142	3,079,266	2,941,487	
2	地方交付税(計)	5,340,487	5,071,288	4,857,428	4,462,019	4,161,516	4,136,634	4,102,492	4,019,845	4,176,817	4,160,728	
3	・うち普通交付税	4,270,445	4,068,126	3,886,937	3,558,978	3,347,427	3,411,582	3,413,451	3,367,817	3,503,978	3,470,170	
4	・うち特別交付税	1,070,042	1,003,162	970,491	903,041	814,089	725,052	689,041	652,028	672,839	690,558	
5	臨時財政対策債(一般財源)		176,400	375,000	681,500	492,900	376,800	324,800	294,716	276,042	428,433	
6	計(地方交付税+臨時債)	5,340,487	5,247,688	5,232,428	5,143,519	4,654,416	4,513,434	4,427,292	4,314,561	4,452,859	4,589,161	
7	財政規模	歳入(総額)	14,566,200	12,907,045	13,419,206	12,458,447	11,828,900	11,798,033	11,434,078	11,701,345	12,610,812	13,122,342
8		・うち一般財源(総額)	9,315,160	9,453,431	9,067,837	9,080,403	8,672,975	8,444,006	8,551,246	8,466,938	9,513,907	9,207,679
9		歳出(総額)	14,324,578	12,645,301	13,153,741	12,207,565	11,606,078	11,594,939	11,183,737	11,502,527	11,901,905	12,811,074
10	市債残高	市債(借入金)残高	13,817,407	13,058,724	12,749,430	12,730,493	12,359,617	11,984,307	11,311,871	10,673,008	9,866,819	9,275,200
11		・うち臨時財政対策債		176,400	551,400	1,232,900	1,725,800	2,093,341	2,348,442	2,533,401	2,673,815	2,938,230
12		差引(市債残高)	13,817,407	12,882,324	12,198,030	11,497,593	10,633,817	9,890,966	8,963,429	8,139,607	7,193,004	6,336,970
13	基金残高	基金(積立金)残高	2,927,609	2,722,522	2,707,731	2,923,815	2,933,221	3,123,358	3,095,700	3,275,694	2,884,216	2,982,319
14		・うち財政調整基金	1,084,953	1,087,278	1,088,049	1,088,928	1,089,801	1,090,543	1,092,058	1,099,638	1,102,185	1,114,609
15		・うち減債基金	742,081	793,390	778,141	815,900	951,682	992,658	977,789	1,017,353	591,630	497,085
16		・うち公共施設建設基金	714,529	455,799	456,290	456,764	482,237	617,786	622,212	726,587	731,161	955,457
17	投資的経費(建設事業費)	4,129,064	1,698,129	2,537,336	1,295,054	869,677	1,219,194	788,687	1,147,848	949,806	1,436,028	
18	財政指標	経常収支比率(%)	86.2	88.1	92.9	91.6	96.8	93.4	95.3	93.9	94.2	92.4
19		起債制限比率(%)	12.8	12.7	12.4	12.1	12.1	12.1	12.2	12.0	11.6	10.3
20		実質公債費比率(%)						16.7	18.6	18.5	18.1	15.8
21		財政力指数(3カ年平均)	0.384	0.382	0.394	0.407	0.423	0.434	0.441	0.442	0.443	0.441
22	人口(3月年度末現在)	33,954	33,882	33,757	33,648	33,352	32,786	32,384	32,038	31,849	31,622	
23	職員数(人) ※全会計	295	294	293	290	285	274	268	261	257	252	
24	議員数(人)	24	24	22	22	22	22	22	16	16	16	

平成 21 年 度
決 算 状 況

都道府県名	佐 賀 県	コード番号	4 1 2 0 7 4	市 町 村 類 型	I - 1
		ふりがな	かしまし	21年度交付税	種 地
		市町村名	鹿 島 市	種 地 区 分	I - 2

人 口			面 積	人 口 密 度	人口集中 地区人口	産 業 構 造				
国 調	1 7 年	32,117人	112.10km ²	287人	9,814人	就 業 人 口	1 7 年 国 調	2,820人	4,325人	9,368人
	1 2 年	33,215人		296人	9,659人			17.1%	26.2%	56.7%
調	増 加 率	△3.3%	35・10・1以降の合併状況				1 2 年 国 調	3,022人	4,995人	9,027人
住台 基帳	22・3・31	31,664人						17.7%	29.3%	52.9%
	21・3・31	31,849人								

区 分		平成20年度	平成21年度	区 分	指数等	指定団体 等の状況
1 歳 入 総 額	(A)	12,161,759	13,122,342	基 準 財 政 需 要 額	6,135,566千円	
2 歳 出 総 額	(B)	11,901,905	12,811,074	基 準 財 政 収 入 額	2,661,717千円	事務の共同 処理の状況
3 歳入歳出差引額	(C)	259,854	311,268	標 準 財 政 規 模	7,321,196千円	
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)		71,484	65,487	財 政 力 指 数	0.441	連 結 実 質 赤 字 比 率
5 実質収支(C)-(D)	(E)	188,370	245,781	実 質 収 支 比 率	3.4%	
6 単 年 度 収 支	(F)	△ 8,213	57,411	実 質 赤 字 比 率	－ (△3.35%)	将 来 負 担 比 率
7 積 立 金	(G)	101,452	232,205	連 結 実 質 赤 字 比 率	－ (△9.72%)	
8 繰上償還金 (H)		66,987	191,402	実 質 公 債 費 比 率	15.8%	公 債 費 比 率
9 積立金取りくずし額 (I)		100,000	220,000	積 立 金 現 在 高	2,982,319千円	
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	(J)	60,226	261,018	内財政調整基金	1,114,609千円	地 方 債 現 在 高
				内減債基金	497,085千円	
				内その他特目基金	1,370,625千円	債 務 負 担 行 為 額

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数 (A) (単位：人)	給料月額 (B) (単位：千円)	1人当り支給月額 (B)/(A) (単位：円)	区 分	改定実施 年月日	一人当り平均給料 (報酬) 月 額
一 般 職 員	(211)	(70,530)	(334,265)	市 長	H17・10・1	778,000円
() は 前 年 度	213	70,759	332,202	副 市 長	H17・10・1	631,000円
うち技能労務職	16	5,791	361,938	教 育 長	H16・1・1	593,000円
教 育 公 務 員	3	1,220	406,667	議 会 議 長	H19・7・1	416,000円
消 防 職 員				議 会 副 議 長	H19・7・1	350,000円
臨 時 職 員				議 会 議 員	H19・7・1	331,000円 (14人)
合 計	216	71,979	333,236			

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用 の 有 無	収 支 額 (千円)	普通会計からの 繰入金 (千円)	職員数 (人)	国 保 会 計 の 状 況	収 支 額 (千円)	△ 114,197 千円
	上 水 道	有	93,242	9,150	10	普通会計からの繰入額(千円)	450,521 千円	
	公 共 下 水 道	無	0	539,603	11	加入世帯数 (年平均)	4,842 世帯	
	国民健康保険	無	△ 114,197	450,521	14	被保険者数 (年平均)	9,820 人	
	老人保健医療	無	△ 756	234	0	一世帯当り保険税調定額 (現年)	214,758 円	
	後期高齢者医療	無	971	432,135	2	被保険者一人当り保険税調定額 (現年)	105,892 円	
	谷田工場団地	無	380	0	0	被保険者一人当り費用	317,523 円	

※「歳入総額」欄及び「歳出総額」欄には、地方財政状況調査に基づく純計を計上している。

※「標準財政規模」欄には臨時財政対策債を含む金額を計上している。

※職員数、給料及び報酬は、平成22年4月1日現在を計上している。

市町村名		鹿 島 市		類 型		I - 1					
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 (K)	(K)の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	
地 方 税	2,941,487	22.4	2,941,487	42.4	人 件 費	2,042,810	16.0	1,890,267	1,844,758	25.1	
地方譲与税	134,659	1.0	134,659	2.0	うち職員給	1,269,512	9.9	1,167,292	1,153,202	15.7	
利子割交付金	10,068	0.1	10,068	0.1	扶 助 費	2,256,194	17.6	732,364	724,616	9.8	
配当割交付金	2,572	0.0	2,572	0.0	公 債 費	1,527,189	11.9	1,502,733	1,311,331	17.8	
株式等譲渡所得割交付金	1,110	0.0	1,110	0.0	内 元利償還金	1,526,866	11.9	1,502,410	1,311,008	17.8	
地方消費税交付金	280,732	2.1	280,732	4.1	訳 一時借入金利子	323	0.0	323	323	0.0	
自動車取得税交付金	28,118	0.2	28,118	0.4	小 計	5,826,193	45.5	4,125,364	3,880,705	52.7	
地方特例交付金	37,324	0.3	37,324	0.5	物 件 費	1,143,328	8.9	826,773	787,850	10.7	
地方交付税	4,160,728	31.7	3,470,170	50.1	維 持 補 修 費	40,980	0.3	36,826	36,826	0.5	
普通	3,470,170	26.4	3,470,170	50.1	補 助 費 等	1,762,800	13.8	1,063,046	795,248	10.8	
特別	690,558	5.3		0.0	うち一部事務組合	773,576	6.0	766,302	666,239	9.1	
小 計	7,596,798	57.8	6,906,240	99.6	積 立 金	615,819	4.8	580,001		0.0	
交通安全交付金	7,334	0.1	7,334	0.1	投資及び出資金貸付金	216,114	1.7	1,114		0.0	
分担金・負担金	383,925	2.9		0.0	繰 出 金	1,769,812	13.8	1,575,001	1,297,168	17.6	
使用料	108,502	0.8	13,260	0.2	前年度繰上充当金		0.0			経常収支比率	
手数料	76,086	0.6		0.0	投 資 的 経 費	1,436,028	11.2	688,286		92.4 %	
国庫支出金	1,998,223	15.2		0.0	うち人件費	36,965	0.3	26,100			
都道府県支出金	1,048,936	8.0		0.0	普通建設事業費	1,433,378	11.2	687,933		臨時財政対策債を含まない率	
財産収入	20,704	0.2	3,697	0.1	内 補 助	423,248	3.3	86,129		98.1 %	
寄附金	4,294	0.0		0.0	訳 単 独	838,660	6.6	588,902		経常一般財源(歳出)	
繰入金	555,074	4.2		0.0	訳 県工事負担金	171,470	1.3	12,902		6,797,797 千円	
繰越金	259,854	2.0		0.0	災害復旧事業費	2,650	0.0	353		経常一般財源(歳入)	
諸収入	321,779	2.5	112	0.0						7,359,076 千円	
地方債	740,833	5.7	※ (428,433)	0.0						一般財源等総額(歳入)	
合計	13,122,342	100.0	※ (7,359,076) 6,930,643	100.0	合計	12,811,074	100.0	8,896,411		9,207,679 千円	
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等		
市町村 個人分	984,575	33.5	△ 2.6	1,025,954		議 会 費	139,223	1.1	139,223		
民 税 法人分	216,786	7.4	△ 26.7	213,719	24,473	総 務 費	2,285,966	17.8	1,597,250		
固 定 純固定資産税	1,470,445	50.0	△ 1.9	1,401,373	96,987	民 生 費	3,970,543	31.0	2,079,951		
資産税 交付金	7,467	0.2	△ 0.1	7,467		衛 生 費	726,167	5.7	628,830		
軽自動車税	76,561	2.6	3.1	77,264		労 働 費	161,284	1.3	15,088		
市町村たばこ税	184,210	6.3	△ 3.9	171,475		農 林 水 産 業 費	792,290	6.2	362,537		
鉱 産 税		0.0				商 工 費	414,179	3.2	173,274		
特別土地保有税		0.0				土 木 費	1,117,619	8.7	877,760		
目 的 税	1,443	0.0	△ 8.9			消 防 費	458,199	3.6	428,359		
内 入 湯 税	1,443	0.0	△ 8.9			教 育 費	1,215,765	9.5	1,091,053		
訳 都市計画税		0.0				災 害 復 旧 費	2,650	0.0	353		
水利地益税		0.0				公 債 費	1,527,189	11.9	1,502,733		
共同施設税		0.0				諸 支 出 金					
宅地開発税		0.0				前年度繰上充用金					
旧法による税		0.0									
合計	2,941,487	100.0	△ 4.5	2,897,252	121,460	合計	12,811,074	100.0	8,896,411		
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率					
市 民 税 個人分	均等割	3,000円	市 民 税 分	均等割	50,000円 ~ 3,000,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		
	所得割	標準税率に 対する比率		法人税割	14.7/100		市 民 税			96.7%	17.5%
	1.00	固定資産税	1.5/100	固 定 資 産 税	96.3%		10.4%			85.0%	
						市 税 計	96.9%	12.8%	88.3%		

※地方債()書きは臨時財政対策債発行額。
 ※合計()書きは臨時財政対策債を含む経常一般財源(歳入)の額。